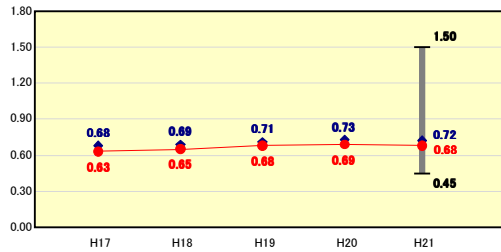


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

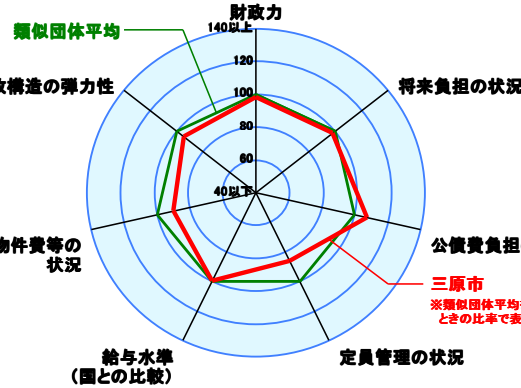
財政力指数 **[0.68]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/42
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61

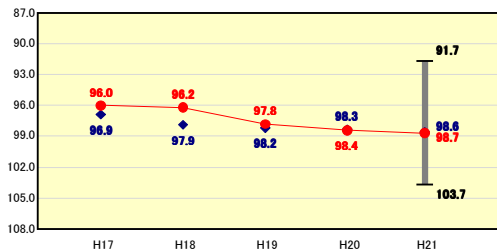
人面	口積	101,258	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	471.12	k㎡	
歳入総額	26,671,270	千円	
歳出総額	46,607,680	千円	
実質収支	45,821,716	千円	
	477,573	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレス指数 **[98.7]**

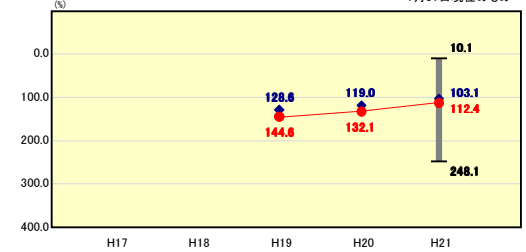


類似団体内順位 20/42
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[112.4%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

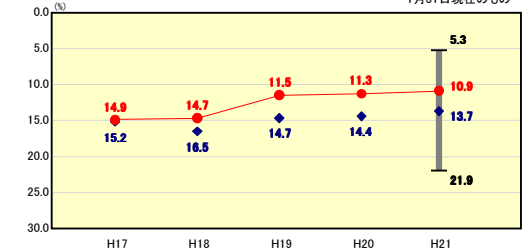


類似団体内順位 26/42
全国市町村平均 92.9
広島県市町村平均 108.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.9%]**

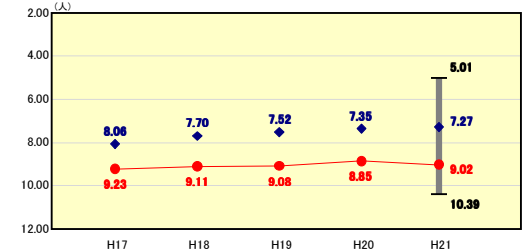
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 9/42
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0

定員管理の状況

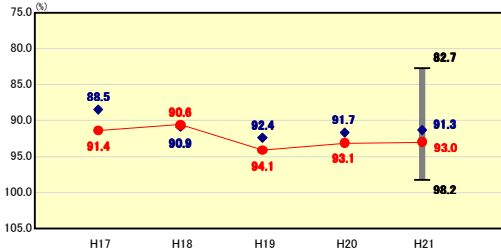
人口千人当たり職員数 **[9.02人]**



類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

財政構造の弾力性

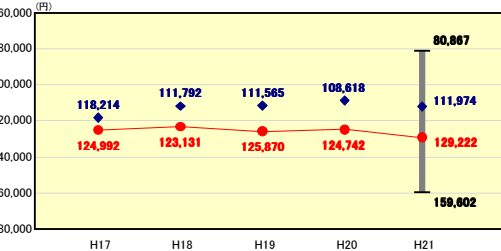
経常収支比率 **[93.0%]**



類似団体内順位 30/42
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[129,222円]**



類似団体内順位 34/42
全国市町村平均 115,959
広島県市町村平均 124,611

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

0.68で類似団体平均と同水準となっている。歳入では多数の項目が対前年度比減となっている。固定資産税は前年度対比2.8%の減、市民税個人分前年度対比1.7%の減、法人分が前年度対比24.6%の減となっている。今後も行政の効率化(定員管理・給与の適正化、指定管理者の導入、民間委託等)による歳出の削減及び歳入の確保(市税収率向上対策等)に努め、財政の健全化を進める。

【経常収支比率】

93.0%と県内平均を下回っており、前年度から0.1ポイント減少している。今後も繰上償還に努めて公債費の縮減を図るとともに、人件費の削減、指定管理者制度の導入、民間委託等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を85%以下に低下させることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

県内平均、類似団体平均を上回っている。これは広域消防の事務について、委託を受けていることに伴う人件費によるものである。今後は効率的な行政組織の確立を実現するため、事務事業の見直しを積極的に取り組み、職員の定員管理適正化計画を着実に実施し、職員数の削減を図る。

【ラスバイレス指数】

合併を機に国の制度に準拠して、給料表の見直しを行ったこと、さらには、平成18年4月に給与構造改革に基づく給料表を導入したことにより、全国市平均とほぼ同じ数値となっている。今後も一層の給与の適正化に努め、この給与水準を維持する。

【将来負担比率】

112.4%と類似団体平均を上回っているが、対前年度比19.7ポイントの減となり好転している。これは、標準財政規模の増、地方債現在高の減及び地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

公債費負担適正化計画の着実な実施などにより、県内平均、類似団体ともに下回っている。新市建設計画を基礎とする三原市長期総合計画の後期基本計画がスタートし、緊急度・住民ニーズを的確に把握しながら優先実施事業の見直しを行っていく。また、起債は借入額と償還額のバランスをみながら、財政的に有利な起債を充当し、繰上償還についても一般会計の財政状況を考慮しながら積極的に、実質公債費比率の低下に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

広域消防の事務について、委託を受けていることから、県平均をやや上回ることとなっているが、今後とも、効率的な行政組織の確立を実現するため、定員管理計画に基づき、事務事業の見直しや業務委託に積極的に取り組み、類似団体の平均を目標に職員数の削減を図る。